

## インターネット動画像による地域情報の発信と地域振興

4M-8

中田信之\*、飯島泰裕\*、美濃部武則\*\*、竹田善彦\*\*\*

\*金沢大学経済学部 \*\*NTT北陸支社 \*\*\*郵政省北陸電気通信監理局

## 1. はじめに

地方都市や中小企業にとって、情報通信基盤整備の遅れは、地域間格差の拡大という問題につながる。しかし、近年のインターネット技術の発達によって、地方都市や中小企業は、地域を超えた情報の受発信が可能になった。さらに、現在の文字・静止画中心のコンテンツから、音声・動画像が中心となれば、情報発信による地域振興が一層可能となる。

そこで我々は、北陸地域を中心に、「マルチメディア型情報発信実験プロジェクト」（以下プロジェクト）を実施した。ここでは、現在の情報通信基盤と技術を使って、それを地域振興にどう役立てるかを調査研究した。

## 2. 北陸地域の特徴と情報発信の現状

北陸地域は、地域資源として、九谷焼や輪島塗といった伝統工芸などに代表されるように、文化レベルが高く芸術家を多数擁している。また情報通信関連の企業が多く、パソコンの普及率も高い。北陸地域は、高度情報化社会が大きく形成される可能性を秘めた地域である。

一方、近年のインターネット技術の急激な発達と普及により、北陸地域においても、富山県山田村をはじめ、30以上の地方自治体がホームページを公開している。

しかし、これらのホームページの多くは、文字と静止画を中心とした情報発信であり、音声や動画像は扱われていない。そのため、情報通信基盤は十分

に活かされていない。

また中小企業にとっては、音声・動画情報を扱うための、高速大容量の通信設備や通信費は巨額なため、ノウハウを蓄積する試みが困難な状況にある。

これらの問題を解決するため、幅広く企業や団体を集めて、「マルチメディア型情報発信実験プロジェクト」を実施した。

## 3. プロジェクトの実験概要

プロジェクトの実験は以下の4つを主に行った。

## (1) オン・デマンド

高速デジタル専用線ユーザと、ダイヤルアップユーザに分け、それぞれ大画面、小画面で地方自治体のPRビデオをオン・デマンドで提供した。

## (2) イベントの生中継

平成8年11月から平成9年4月まで、インターネットで北陸各地のイベント等の生中継を行った。

## (3) リモートカメラ

固定式の、サーバ機能付き小型カメラを使用して、インターネット利用者がその土地の景色等を見ることができるシステムを構築した。

## (4) 印刷技術の応用

米Adobe社が開発したPDF技術を使って、「石川県のマルチメディアMAP」を作成し、ホームページでも見られるようにした。

## 4. マルチメディア型情報発信の効果

3の実験と並行して、音声・動画を使った情報発信の有効性と期待度を探るため、情報発信者側である地方自治体と利用者側に、それぞれオンラインアンケートを実施した。

インターネットで情報発信効果を高めるためには、まず利用者に知ってもらうことが重要である。

図1は、プロジェクトを最初に知った理由をまと

Regional information dispatch and promotion using Internet Animation Technology.

Nobuyuki Nakata\*, Yasuhiro Iijima\*, Takenori Minobe\*\*, Yoshihiko Takeda\*\*\*

\*Faculty of Economics, Kanazawa University,

\*\*NTT Hokuriku Regional Communications Sector,

\*\*\*Ministry of Posts and Telecommunications,

Hokuriku Bureau of Telecommunications

civic@kenroku.ipc.kanazawa-u.ac.jp

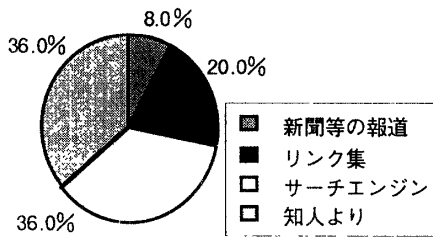


図1. プロジェクトを知った理由

めたグラフである。これによると、利用者の多いリンク集やサーチエンジンに、効率的に掲載することが有効である。また、「知人より」という回答が多いのは、電子メールやメーリングリストの影響が強いと思われる。情報化社会において、ますます人間のネットワーク造りが重要であることを示している。

また、「情報を継続して見る時間」という質問では、5分から10分程度が一番多かった。これは、ダイヤルアップユーザが多かったためと思われる。しかし、オン・デマンドが普及した場合は、通信基盤に関係なく、コンテンツの質によって、いいものは長時間でも見られるであろう。

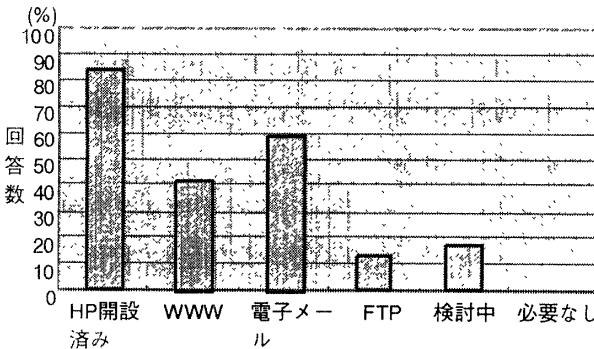


図2. 地方自治体のインターネット利用状況

次に、図2は地方自治体のインターネット利用状況をまとめたグラフであるが、ホームページ公開状況は8割を越え、北陸における地方自治体のインターネット利用は、急速に広まっていると言える。また、音声・動画による情報発信について、地方自治体の関心は非常に高い（図3）。

また、地方自治体から見たアピール効果については、「通信速度等が改善されれば効果的」という回答が多かった。これは、現在の技術や情報通信基盤では、まだ満足できないことを示している。

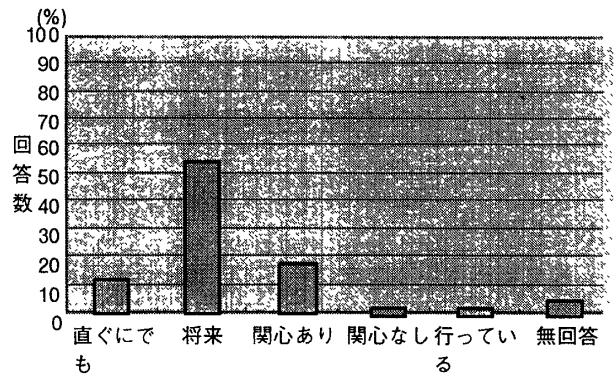


図3. 動画像による情報発信の関心度

#### 4. まとめ

地域振興のための情報発信には、まずコンテンツが重要である。音声や動画といった最新のインターネット技術は、このコンテンツに十分な魅力を与える。そして、恵まれた地域資源を活かしたコンテンツの作成には、人材の育成と同時に人材情報のネットワーク造りが必要である。

すなわち、地方自治体がマルチメディアに対し高い関心を寄せている北陸地域において、地域内全体で異なるノウハウを持った人材と人材、あるいは企業と企業を結んだネットワークの仕組みが、作られる必要がある。

また物理的には、通信速度や通信費といった情報通信基盤の整備が一層期待されている。それによって、最新のインターネット技術を利用し、北陸地域全体で質の高いコンテンツの作成と、高度情報化社会を形成していくことが重要である。

#### [謝辞]

今回、このような研究の場を与えて下さった、プロジェクト実行委員会の方々、そして参加企業並びに団体の方々に深く感謝致します。

#### [参考文献]

- (1)「マルチメディア型情報発信実験プロジェクト報告書」マルチメディア型情報発信実験プロジェクト実行委員会 1997年